

ポスト福島第一原発事故のコミュニティの持続的「発展」の可能性(1)

—原発問題をめぐる柏崎市・刈羽村住民意識調査から—

○新潟大学 杉原名穂子
新潟大学 渡邊 登
早稲田大学 伊藤 守
新潟大学 松井 克浩

1. 目的

本報告は、東京電力柏崎刈羽原発の立地自治体住民を対象におこなった数量調査から、東日本大震災後の原発再稼働をめぐる意識および住民意識について、その特徴と傾向を明らかにすることを目的とする。2011年3月の東日本大震災ならびに原発事故は、日本の将来の基本的あり方について広く問題を提起した。この現状をふまえ、立地自治体の住民は、今後の地域のあり方をめぐってどのような揺らぎをみせ、課題に取り組もうとしているのか。ポスト福島第一原発事故を生きる住民意識の諸相を明らかにし、地域公共圏の構築の可能性を検討する。

2. 方法

2014年2月に行った「地域社会の生活意識と投票行動に関する調査」の集計および分析にもとづく。調査対象は新潟県柏崎市および刈羽村の有権者（昭和元年生まれ以降）とし、選挙人名簿からの系統抽出による郵送調査を行った。標本数は柏崎市 1987 票、刈羽村 926 票、有効回答率は柏崎市 51.9%、刈羽村 54.4%であった。

3. 結果

柏崎刈羽原発の今後について「安全を確保して再稼働し、維持する」「安全を確保した上での再稼働を認めるが、将来的には脱原発をめざす」「再稼働せずに、廃炉にする」の中から1つ選択してもらったところ、両地域あわせてそれぞれ、21.5%、51.7%、25.6%と分かれた。地域別で見ると、刈羽村が柏崎市より原発維持派が10ポイントほど高いが、家族に東電およびその関連会社で働いている者がいる回答者をのぞくと、両地域での差異は消滅する。この再稼働をめぐる意見については、地域のみならず、個人の属性（職業、学歴、年収、居住年数など）は関連がみられない。例外は年齢、および東京電力との関係の強さであり、さらに大きな規定要因となっているのが、原発をどうみるか（その危険性、雇用への影響など）、そして原発問題にどの程度関心があるか、である。男性では年齢（40代以下）および地域で交流の強さが再稼働意識に関係しているが、女性ではその傾向がみられない点に性別による違いがあらわれている。

原発への認識については、原発維持派は原発を安全と考え、雇用への影響を重視し、廃炉派はその反対である。原発の危険性を不安視するが雇用への影響も重視する人が57.7%と過半数をしめ、条件付き再稼働という態度を示すケースが多い。この人々は原発問題そのものへの関心が比較的弱く、重大な問題を抱えていることを認識しつつも、積極的な動きを示すことに躊躇する。

4. 結論

原発再稼働をめぐることは、コミュニティの特性や個人の属性による違いよりも一人一人が原発をどう考えるかにかかっている。福島第一原発事故は、特に高齢者に大きなインパクトを与え、経済状況を重視する若い世代との間に意識の乖離がみられた。事故がもたらした安全神話の崩壊、問題意識の高まり、意識の乖離の拡大の中で、特に若い世代を巻き込んだ地域住民の対話の必要性があらためて示された。

【本研究はトヨタ財団2012年度研究助成プログラム（共同研究2）「ポスト福島第一原発事故における地域コミュニティの持続的『発展』『再生』の可能性」（2012～13年度、研究代表者：渡邊登）による。】